
事例から学ぶESG地域金融のあり方

－ ESG地域金融の普及に向けて－

2019年3月

環境省

ESG地域金融の先行事例調査に関する検討会

ESG 地域金融の先行事例調査に関する検討会

委員名簿

(敬称略・五十音順)

<委員長>

竹ヶ原 啓介 (株)日本政策投資銀行 執行役員 産業調査本部副本部長 兼
経営企画部サステナビリティ経営室長

<委員>

栗野 美佳子 一般社団法人 SusCon 代表理事
金井 司 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社経営企画部 フェロー役員
チーフ・サステナビリティ・オフィサー
名取 洋司 一般社団法人コンサベーション・インターナショナル・ジャパン
科学応用マネージャー
松原 宏 東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻広域システム科学系 教授
松本 郁子 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 研究員
水口 剛 高崎経済大学 経済学部・経営学科 教授

<オブザーバー>

環境省 自然環境局 自然環境計画課 生物多様性主流化室
金融庁 監督局 銀行第二課 地域金融生産性向上支援室
国連環境計画 金融イニシアティブ (UNEP FI)
日本政策金融公庫 中小企業事業本部

<事務局>

環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室
株式会社 野村総合研究所

－ 1 . 事例集の背景と目的および構成 －

1. 事例集の背景と目的および構成

背景

- パリ協定や持続可能な開発目標（SDGs）などを背景として、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）（以下「ESG」という。）を考慮した資金の流れが世界的にかつ急速に広がっている。
- 我が国においても公的資金だけでなく、民間資金も導入し、環境課題と経済・社会的課題の同時解決に向けた取組を広めていかなければならない。
- 世界的には直接金融が中心となりESG金融を推進させているが、我が国では間接金融による資金調達の割合が大きいことから、特に、地域金融機関は地域の核として、地域の持続可能性の向上に資するESG地域金融の実践が期待される。

目的

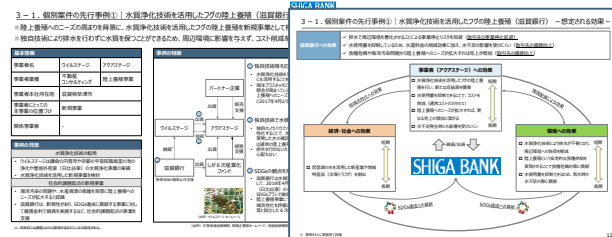
- 本事例集は、地域金融機関が環境・社会へインパクトをもたらす事業に対し、ESG要素を考慮した事業性評価を行うきっかけとなり、事業者の収益向上、地域金融機関のリスクの低減、機会の獲得、地域の持続可能な成長につながることを目的としている。

資料の構成

2. ESG地域金融のあり方

ESG地域金融を通じた地域貢献のあり方として、「ESG要素を考慮した事業性評価」の促進に向け、「個別案件」におけるESG要素の考慮、「組織」としてのESG対応のあり方を説明している。

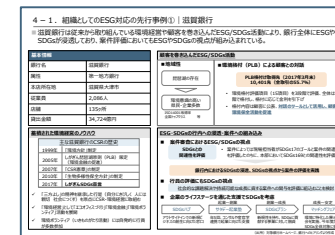
3. 個別案件の先行事例



地域金融機関が支援をした環境・社会にインパクトを与えた事業を取り上げている。

- 1 枚目（左）：取組事例の内容紹介
- 2 枚目（右）：取組効果の分析・整理

4. 組織対応の先行事例



ESGやSDGsに積極的に取り組む地域金融機関を取り上げている。

(参 考)

- なお、本事例集は、ESG金融懇談会の提言を踏まえて作成したものである。

ESG金融懇談会の提言

(1)地域ESG金融を通じた地域の社会・経済課題との同時解決

①地域の核としての地域金融機関に求められる姿勢

- 顧客本位の持続可能なビジネスモデルの構築には顧客のESG課題や地域のSDGsの視点が必要。こうした認識を持ち、体制・人材を整え、事業性評価融資や本業支援に取り組むべき。

②ESG地域金融の実現に向けた取組

- ESG地域金融は、地域の持続可能性＝収益基盤の確保に資する。
- 地域金融機関による、地域のESG課題の掘り起こし、事業構築への関与・協力。

③地域循環共生圏の創出に向けEに着目した地域金融

- 地域低炭素投資促進ファンド等の促進は引き続き重要。

④中小企業のESG経営の重要性

- 地域の中小企業経営者によるESG経営取組の認識の醸成。

⑤地域金融エコシステムの再構築

- ソーシャルファイナンスの担い手の育成・多様化。

⑥地域の課題解決に向けた地方自治体との連携

- 自治体によるESG地域金融における役割の認識、行動の質の向上。

(2)ESG融資の一層の普及

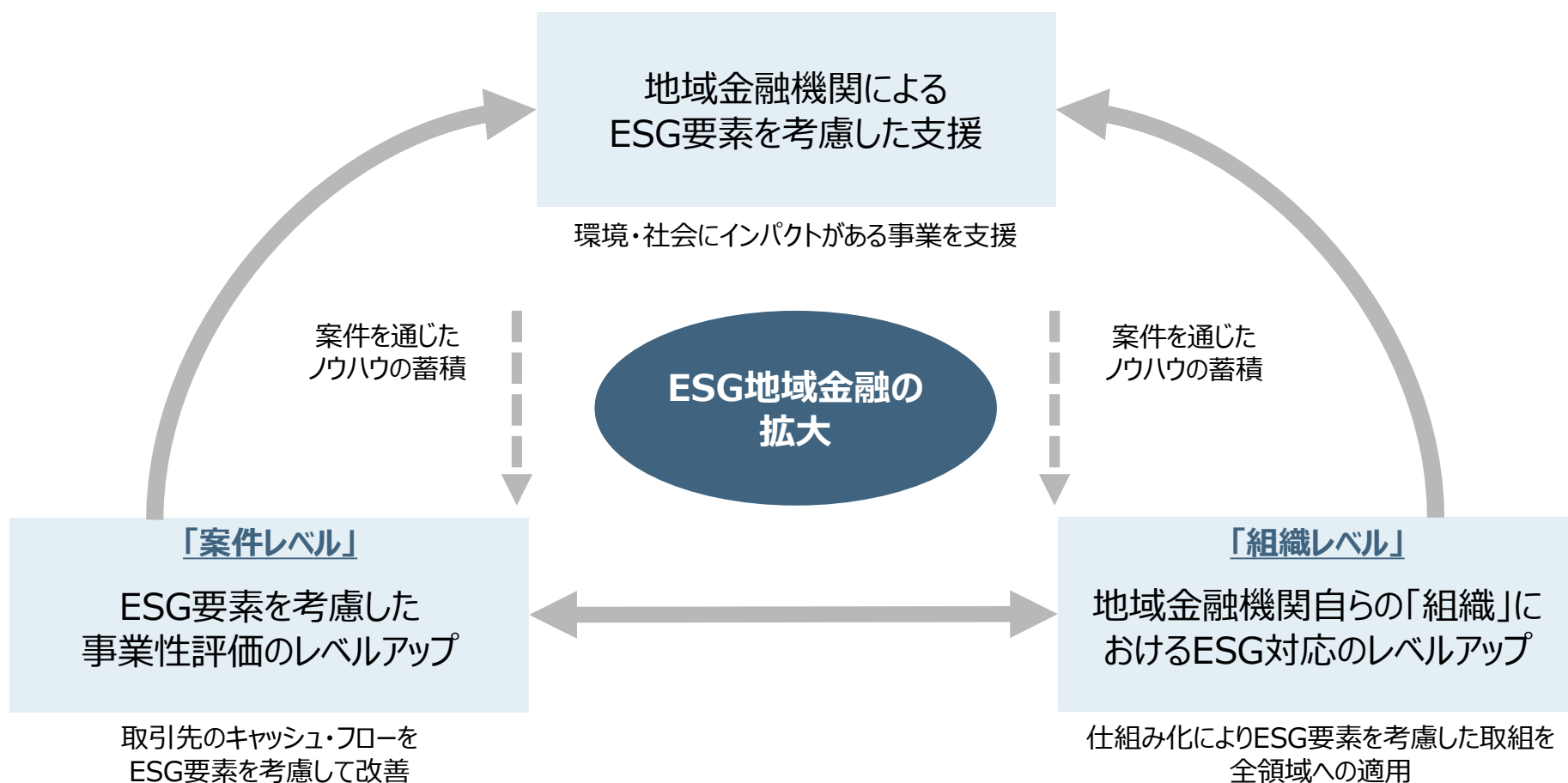
- ESG融資は、融資先企業に対し非財務面での優れた点を見える化し事業機会拡大等のアップサイドにつなげるサポートとなる。
- ESG融資は重要な経営戦略の一つとして対応していく必要。

－ 2 . ESG地域金融のあり方 －

2. ESG地域金融のあり方

- 地域金融機関はESG要素に考慮して取引先を支援（ESG地域金融）、事業価値向上や地域活性化を図る。
- ESG地域金融の拡大に向けては、ESG要素を考慮した事業性評価のレベルアップ、地域金融機関自らの「組織」におけるESG対応のレベルアップを図ることが必要である。

ESG地域金融の拡大に向けて

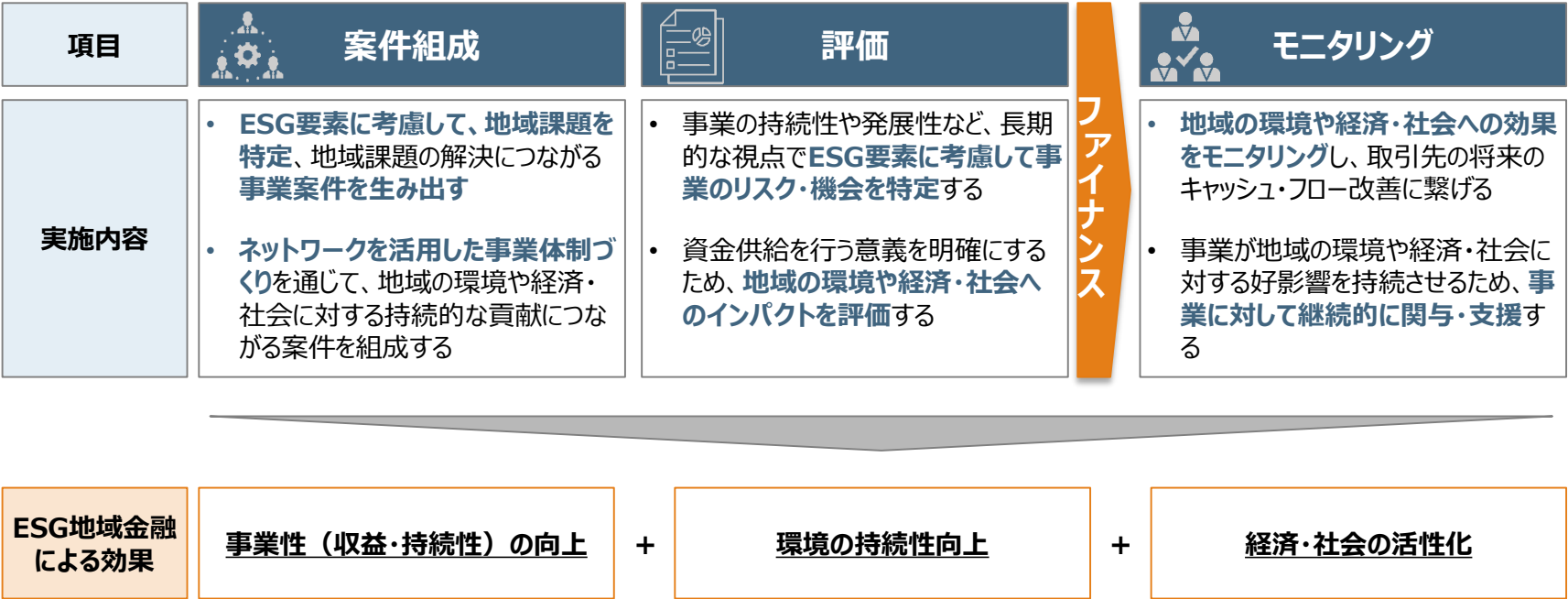


2 – 1 . 地域金融機関によるESG要素を考慮した支援

■ ESG地域金融では、ESG要素を考慮した「案件組成」「評価」「モニタリング」を通じて、取引先の価値向上や将来のキャッシュ・フローの改善を通じて、地域金融機関のリスクを抑えるとともに地域の環境や経済・社会に持続的に貢献することを目指す。

- 案件組成 : ESG要素に考慮して地域課題を特定、地域の環境や経済・社会にインパクトある事業案件を組成。
- 評価 : ESG要素に考慮して事業のリスク・機会を特定、また地域の環境や経済・社会へのインパクトを評価。
- モニタリング : モニタリングによって将来のキャッシュ・フローを改善し、地域の環境や経済・社会への持続的な貢献を支援。

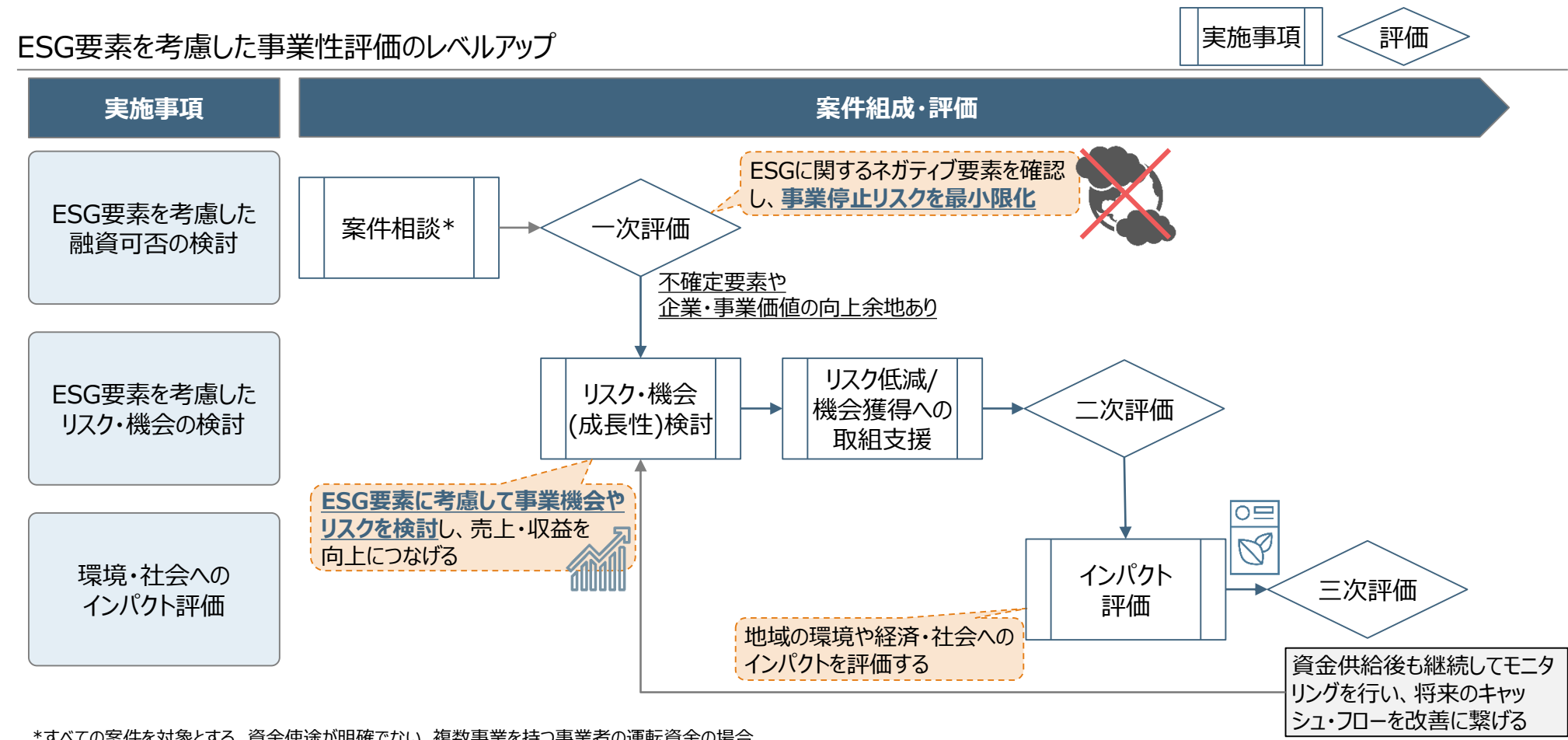
地域金融機関によるESG要素を考慮した支援の概要



2-2. ESG要素を考慮した事業性評価のレベルアップ

■ 案件組成・評価では、ESG要素を考慮した融資可否の検討に加えて、リスク・機会の検討、さらに地域へのインパクト評価を行うことで、地域貢献効果を最大化する。

- 融資可否の検討：大気汚染や土壌汚染など、ESGに関するネガティブ要素を確認し、事業停止リスクを最小限化。
- リスク・機会の検討：ESG要素に考慮して対象事業の売上、収益向上につながる機会獲得やリスク低減に向けた取組を支援。
- インパクト評価：資金供給を行う意義を明確にするため、地域の環境や経済・社会へのインパクトを評価。



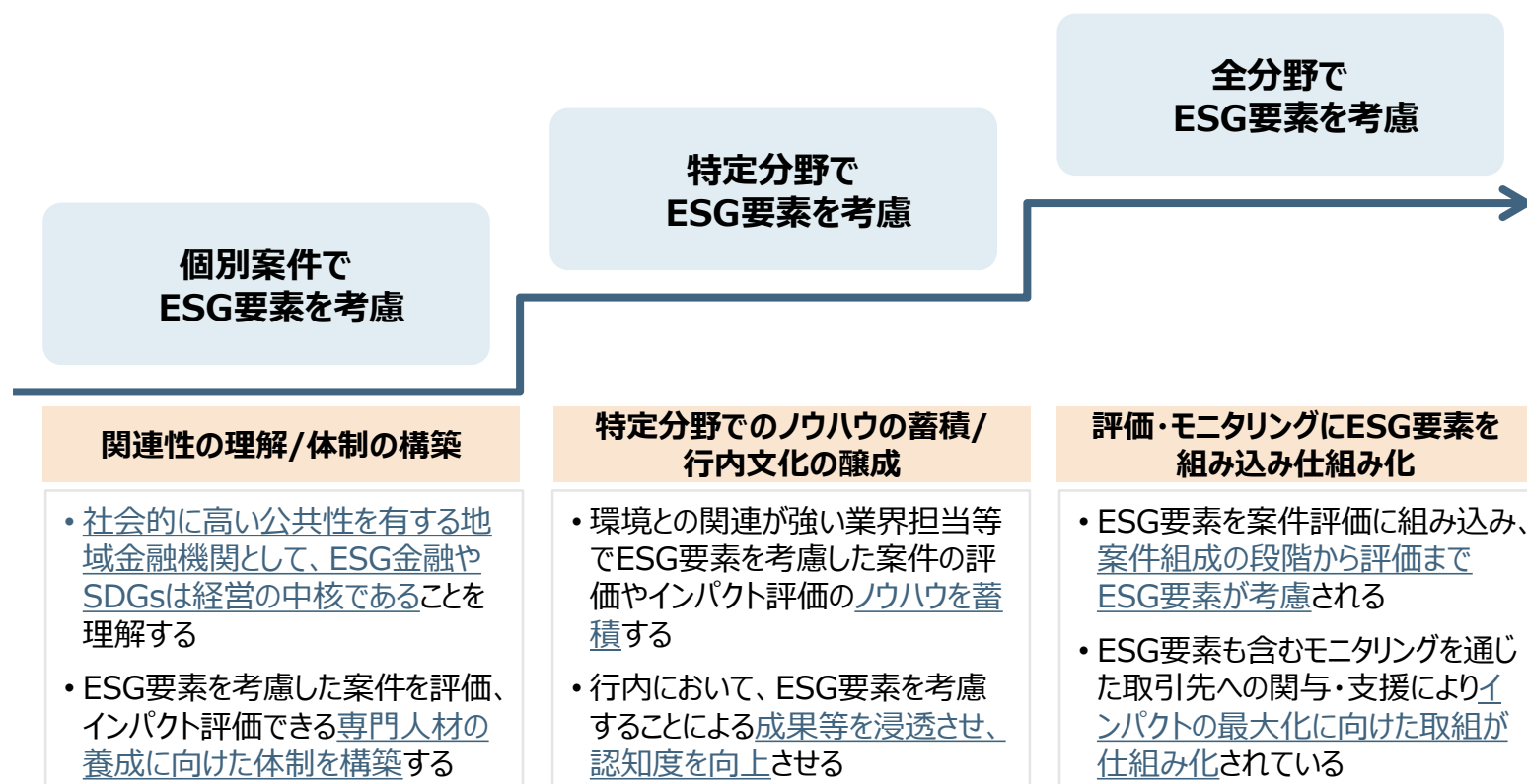
*すべての案件を対象とする。資金使途が明確でない、複数事業を持つ事業者の運転資金の場合、企業のポートフォリオで大きなシェアを占める事業を対象にESG要素を踏まえた事業性評価を実施

2－3．地域金融機関自らの「組織」におけるESG対応のレベルアップ

■ 地域金融機関は、案件におけるESG要素の考慮を恒常化するために組織としてのESG対応を強化し、金融機関としてのリスク低減およびESG地域金融による地域貢献のさらなる向上を図ることが可能。

- 個別案件での取組 : ESG金融やSDGsと本業との関連性を理解し、個別案件で実践するための体制を構築。
- 特定分野での取組 : 個別案件で得た知見を蓄積し、特定分野における横展開を実施。
- 全分野での取組 : ESG要素を考慮した案件組成、評価、モニタリングを全分野で行うために仕組み化。

地域金融機関自らの「組織」のESG対応のレベルアップ



－ 3 . 個別案件の先行事例－

3-1. 個別案件の先行事例① | 水質浄化技術を活用したフグの陸上養殖（滋賀銀行）－概要－

- 陸上養殖へのニーズの高まりを背景に、水質浄化技術を活用したフグの陸上養殖を新規事業として検討。
- 独自技術により排水を行わずに水質を保つことができるため、周辺環境に影響を与えず、コスト削減を実現。

基本情報

事業者名	ウイルステージ	アクアステージ
事業者業種	不動産 コンサルティング	陸上養殖事業
事業者本社所在地	滋賀県草津市	
事業者にとっての 本事業の位置づけ	新規事業	
関係事業者	-	

事例の背景

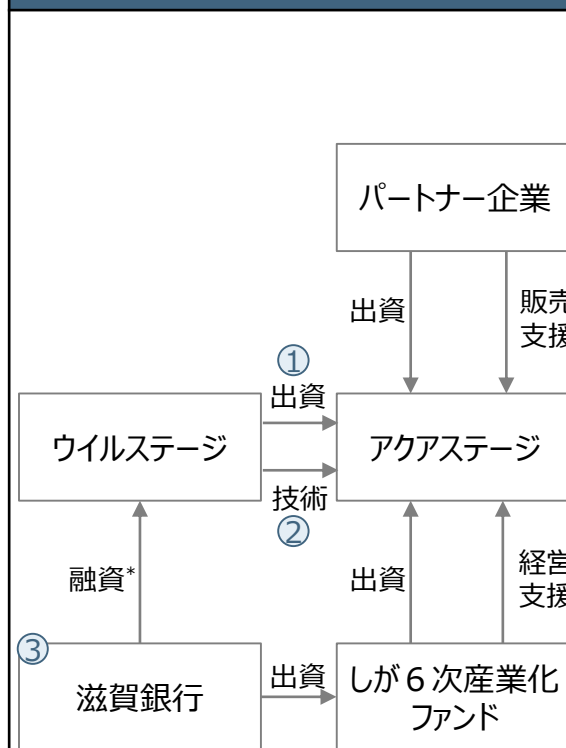
水質浄化技術の転用

- ・ ウイルステージは鎌倉の円覚寺や京都の平等院鳳凰堂の池の浄化や皇居外苑濠（日比谷濠）の水質浄化事業の実績
- ・ 水質浄化技術を活用した新規事業を検討

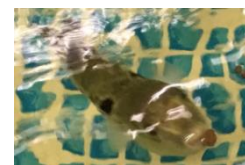
社会的課題起点の新規事業

- ・ 海洋汚染の問題や、水産資源の保護を背景に陸上養殖へのニーズが拡大すると認識
- ・ 滋賀銀行は、新規性があり、SDGs達成に貢献する事業に対して優遇金利で融資を実施するなど、社会的課題起点の事業を支援

事例の特徴



*新規技術の開発などを支援



（出所）ウイルステージ ホームページ

① 独自技術等を応用した新規事業

- ・ 水質浄化技術を池等の水質改善以外にも活用することを模索
- ・ 海洋プラスチックごみなど海洋汚染への懸念が高まっていることなどを背景に、陸上養殖へのニーズが高まるのではないかと2017年4月より新規事業を開始

② 独自技術で水使用・費用削減

- ・ 独自のノウハウでバクテリアの活動を活性化することで、水の使用量は水槽から蒸発した水の補足分のみであり、コストは通常の陸上養殖の3分の1
- ・ 排水を行わないため、周辺環境を汚す心配もない

③ SDGsの観点を持った支援

- ・ 滋賀銀行は水質浄化技術の開発に対して、2018年4月には皇居外苑濠（日比谷濠）の水質浄化実証事業をSDGsプランで融資
- ・ 陸上養殖事業については将来性や地域活性化を評価し、他地域金融機関等と設立した6次産業化ファンドで出資

3-1. 個別案件の先行事例① | 水質浄化技術を活用したフグの陸上養殖（滋賀銀行） - 想定される効果 -

滋賀銀行への効果

- ✓ 排水で周辺環境を悪化させることによる事業停止リスクを回避（取引先の事業停止回避）
- ✓ 水使用量を抑制しているため、水道料金の削減効果に加え、水不足の影響を受けにくい（取引先の価値向上）
- ✓ 食糧危機や海洋汚染問題から陸上養殖へのニーズが拡大すれば売上が増加（取引先の価値向上）

事業者（アクアステージ）への効果

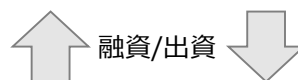
- 水質浄化技術を活用したフグの陸上養殖を行い、新たな収益源を獲得 短期
- 水使用量を抑制できることで、コストを削減（通常コストの3分の1）
- 陸上養殖へのニーズが拡大すれば、更なる売上の増加に繋がる
- 水不足発生時にも影響を受けにくい 長期

経済・社会への効果

- 琵琶湖の水を活用した新産業や地域特産品（淡水トラフグ）を創出
- 短期
↑
↓
長期

環境への効果

- 水質浄化技術により排水が不要となり、周辺環境への負荷を軽減 短期
- 陸上養殖という安定的な食糧供給を実現させることで食糧危機対策に貢献
- 水使用量を抑制できるため、渇水時の水不足の際に貢献 長期



SHIGA BANK



SDGs達成への貢献



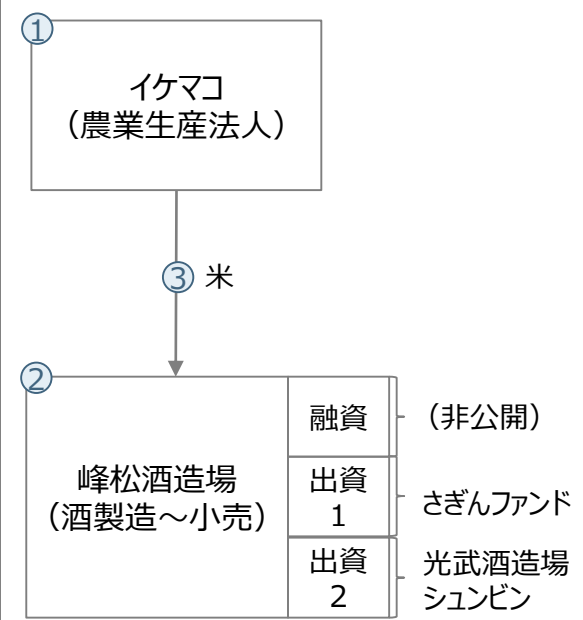
SDGs達成への貢献

3 - 1 . 個別案件の先行事例② | 地元産にこだわった日本酒（佐賀銀行）－ 概要 －

■ 地元産にこだわった酒造りを地域の活性化のための観光事業とも絡めて展開。

基本情報	
事業者名	峰松酒造場
事業者業種	酒類製造、販売
事業者本社所在地	佐賀県鹿島市
事業者にとっての 本事業の位置づけ	新規事業
関係事業者	イケマコ（農業生産法人） 佐銀キャピタル&コンサルティング 等

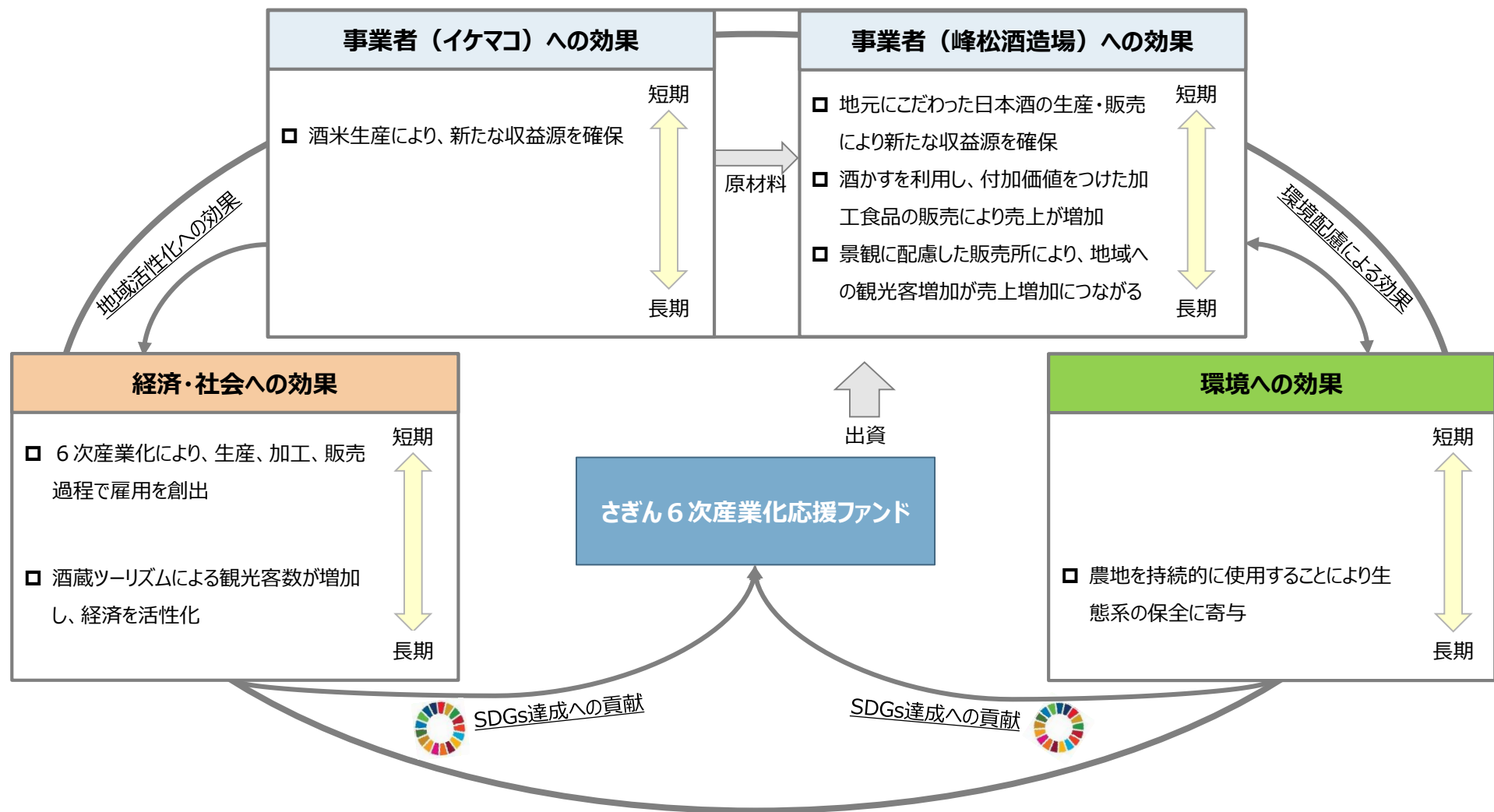
事例の背景	
酒造りが盛んな地域	
- 鹿島市は江戸時代以降酒造りが盛んな地域 - 日本酒「光武」や焼酎「魔界への誘い」などのヒット商品が多数	
観光による地域活性化の狙い	
- 峰松酒造場がある鹿島市の肥前浜宿は江戸時代からの建造物が多数あり、重要伝統的建造物群保存地区として指定 - 佐賀県には温泉地などの観光資源も豊富	

事例スキームと特徴	
	① 地域に配慮した米作り イケマコは、新鮮・安全をモットーに米作りを行っている  （出所）イケマコ ホームページ
	② 地元産にこだわった酒造り - 生産者を把握できる体制を構築して、地元産を使用した製品を製造 - 酒かすを含め、供給された米をすべて活用して付加価値を向上 - 販売店舗のある地区は重要伝統建造物群保存地区であり、景観を保ち観光も兼ねた事業を実施 ③ マッチング - 峰松酒造場は佐賀県産の米を使用した日本酒造りの事業化を検討 - イケマコは米を使用した加工食品事業等の新規事業を検討 - 両者と取引のあった佐賀銀行がマッチングを実施し、成立

3-1. 個別案件の先行事例② | 地元産にこだわった日本酒（佐賀銀行） - 想定される効果 -

さぎん6次産業化
応援ファンド
への効果

- ✓ 地元産の日本酒および景観に配慮した販売所により、観光客が増加すれば、売上が増加（取引先の価値向上、ポジティブインパクトの発揮）
- ✓ 酒かすを活用して付加価値の高い商品を販売することにより、売上が増加する可能性（取引先の価値向上）
- ✓ 地域の農業を活性化させ、持続的に農地を使用することにより、地域の生態系の保全に寄与（ポジティブインパクトの発揮）



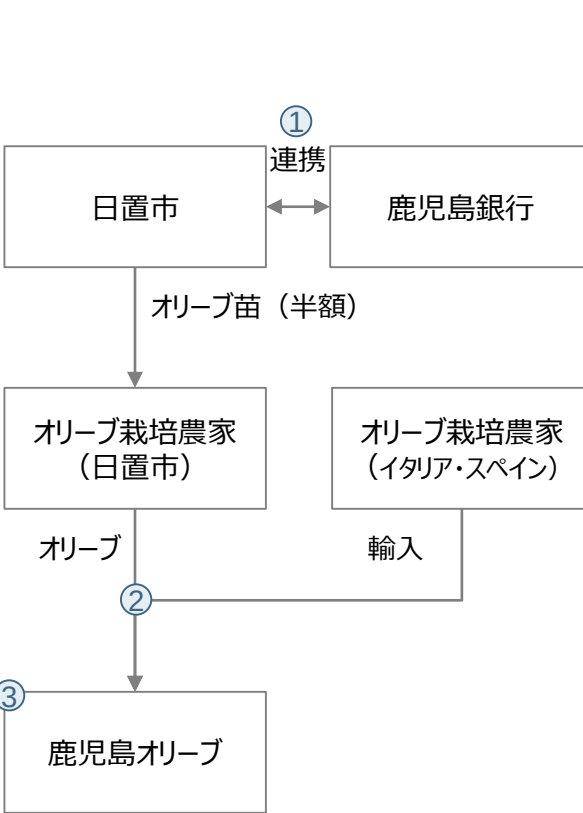
※ 事例をもとに事務局で評価

3-1. 個別案件の先行事例③ | オリーブ産業の創生（鹿児島銀行）－概要－

- 鹿児島銀行は、鹿児島県日置市との包括的業務協力協定のもとで、企画策定、事業を立ち上げに関与。
- 新たな産業育成に向け、地域企業・金融機関が出資を行い、オリーブ加工・製品販売業者を設立。

基本情報	
事業者名	鹿児島オリーブ
事業者業種	食品加工業者
事業者本社所在地	鹿児島県日置市
事業者にとっての本事業の位置づけ	新規事業
関係自治体	鹿児島県日置市

事例の背景	
日置市と鹿児島銀行の包括的業務協力協定	
- 日置市から大手メーカー撤退の4ヶ月後に、地域の新産業の育成による雇用の創出といった地域活性化を目的とした協定を日置市と締結 6次産業化による雇用の回復を目指し、健康食の需要増加等を背景に「オリーブ産業」の育成を鹿児島銀行が提案	
オリーブの試験栽培の歴史	
鹿児島県では、1908年に香川県、三重県とともにオリーブの試験栽培の実績あり	

事例スキームと特徴	
 <pre> graph TD A[日置市] <--> ① 連携 B[鹿児島銀行] A -- "オリーブ苗（半額）" --> C[オリーブ栽培農家（日置市）] C -- "オリーブ" --> ② D[鹿児島オリーブ] E[オリーブ栽培農家（イタリア・スペイン）] -- "輸入" --> D </pre>	① オリーブ産業育成に向けた準備 - 鹿児島銀行から2名がオリーブ産業の育成に向けた調査をイタリア、スペインで実施 - 農家にも滞在し、栽培方法等を調査 ② オリーブの供給 - 国内業者から苗を購入し、日置市から栽培農家に半額で供給 - 日置市で収穫されたオリーブは加工業者である鹿児島オリーブが全量買い取りを実施 - 日置産のみでは需要に応えられないためイタリア、スペインから現地の鑑定書付のオリーブオイルを輸入 ③ 地域で加工業者を創設 - 鹿児島銀行および地元企業10社とで出資を行い、鹿児島オリーブを設立し、オリーブの加工・販売を実施
 日置オリーブ農園 FINCA DE OLIVOS NISHIKI 鹿児島オリーブ（株） KAGOSHIMA OLIVE, L.T.D. （出所）日置市 ホームページ	

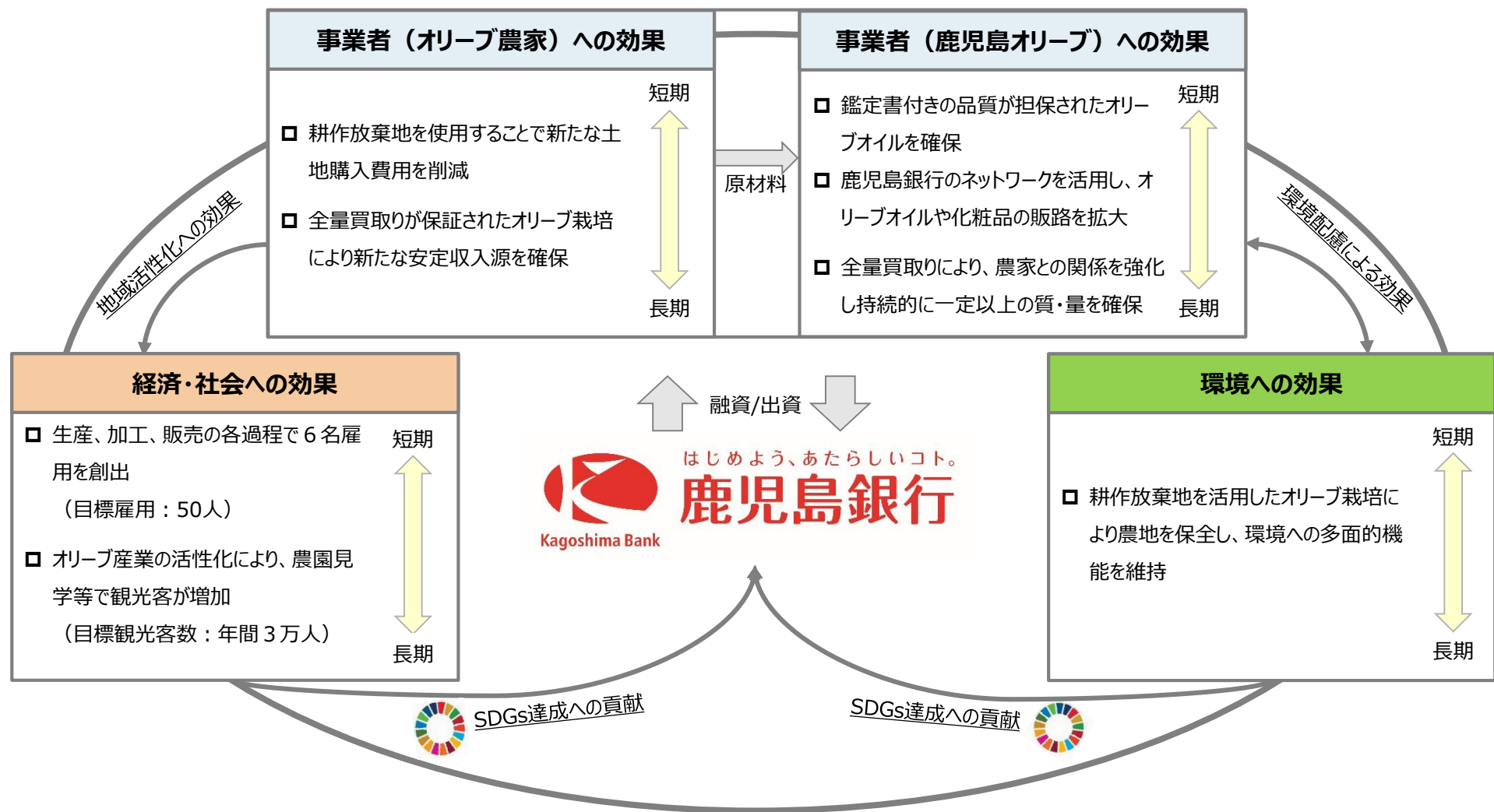
3 – 1 . 個別案件の先行事例③ | オリーブ産業の創生（鹿児島銀行） – 想定される効果 –

鹿児島銀行への効果

✓ 耕作放棄地を利用することで環境保全とともに土地確保や開発費を削減、新たな収益源を確保（取引先の価値向上）

✓ 地域の気候を考慮したオリーブ産業の創出により、生産、加工、販売で雇用を創出（ポジティブインパクトの発揮）

✓ 職員 2 名を海外調査に派遣するなど、事業に深く関与することで、当該分野のノウハウを蓄積（銀行のノウハウを蓄積）



※ 事例をもとに事務局で評価

3 - 1 . 個別案件の先行事例④ | 衛星・IT技術を活用した農業支援（北洋銀行）－概要－

- 小型衛星やスマホ・ドローン等を活用し、人口増加による食糧危機へ対策などの課題解決型サービスを提供。
- 北洋銀行は、北海道大学の認定ベンチャーであることに加えてSDGsの視点からも事業を評価。

基本情報

事業者名	ポーラスター・スペース
事業者業種	リモートセンシングによるデータ解析
事業者本社所在地	北海道札幌市
事業者にとっての本事業の位置づけ	創業
関係事業者	北海道大学

事例の背景

北海道大学と北洋銀行との連携

- ・ 対象案件は北海道大学の認定ベンチャー
- ・ 北洋銀行は、行員を派遣するなど、北海道大学との人的交流により関係を構築

北洋銀行におけるSDGsファンドの創設

- ・ 2018年は北海道150周年であり、新たな標語「その先の、道へ。北海道」が発表され、この標語がSDGsと合致することや世論を踏まえ、2018年6月にSDGsファンドを創設
- ・ SDGsに関心のある事業者からもファンドの活用を相談

事例の特徴

① 課題解決型の事業

- ・ ポーラスター・スペースは農業や漁業、資源・エネルギー、防災といった分野におけるデータドリブンでの課題解決型サービスを提供することを目的に創業した事業会社
- ・ 人口増加を背景とした将来的な食糧危機への対策として病変の発見、施肥や農薬使用をコントロールした科学的にコントロールされた農業の実現をまずは目指す

② 3つのコア技術

【スマホ分光器】

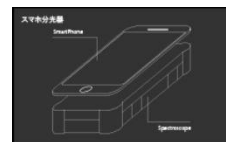
- ・ スマホ装着型の小型で軽量の分光器を開発、スマホ内のアプリケーションを活用することで誰でも簡単にスペクトル計測が容易に可能、撮影した写真やスペクトル情報はネットワーク・サーバで集積し、データベースを構築すると共に、使用者にソリューションを提供

【ドローン + LCTFカメラ】

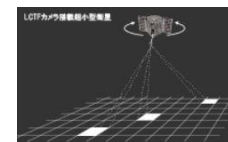
- ・ 高度150mから視野150m四方、解像度20cmでの撮影が可能。大規模プランテーションでの病変の被害や収穫時期の把握に活用

【超小型人工衛星 + LCTFカメラ】

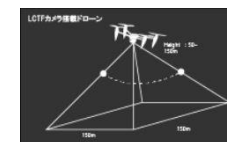
- ・ 従来製品の1/100の価格と重量の波長可変液晶フィルターを応用したカメラを活用し、広い視野方向で世界最多数百バンドから選択できる観測を実現



【スマホ分光器】



【ドローン + LCTFカメラ】

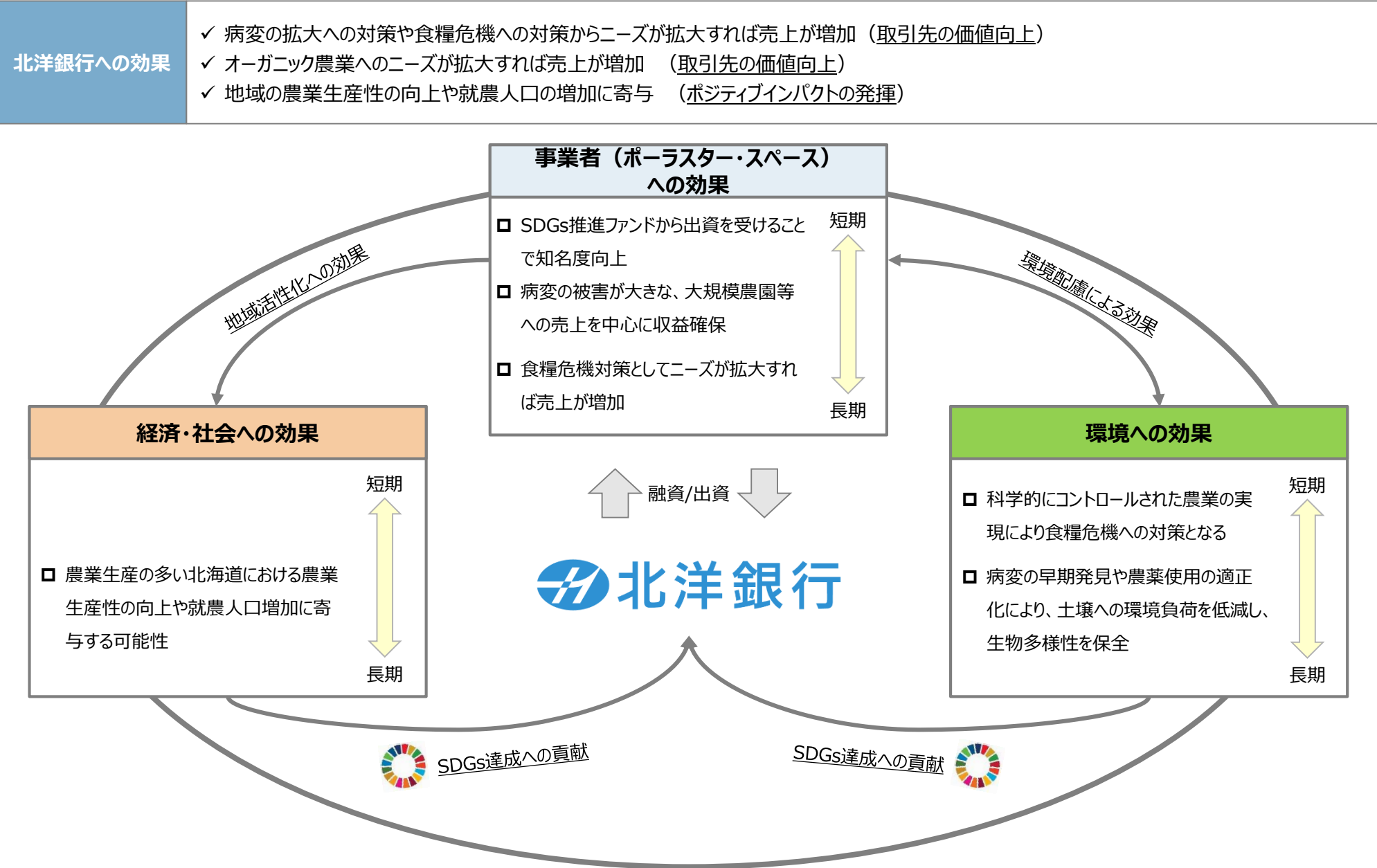


【超小型人工衛星 + LCTFカメラ】
(出所) ポーラスター・スペース ホームページ

③ SDGsファンドによる出資

- ・ 北洋銀行が有限責任組合員（LP）として出資し、北海道二十一世紀総合研究所が無限責任組合員（GP）として運営を行うSDGs推進ファンドの第1号案件
- ・ 北洋銀行が北海道大学からの紹介を受け、認定ベンチャー企業であった当社をファンドに紹介、事業性や地域課題への貢献を評価

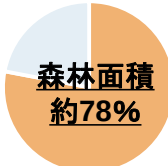
3 – 1 . 個別案件の先行事例④ | 衛星・IT技術を活用した農業支援（北洋銀行） – 想定される効果 –

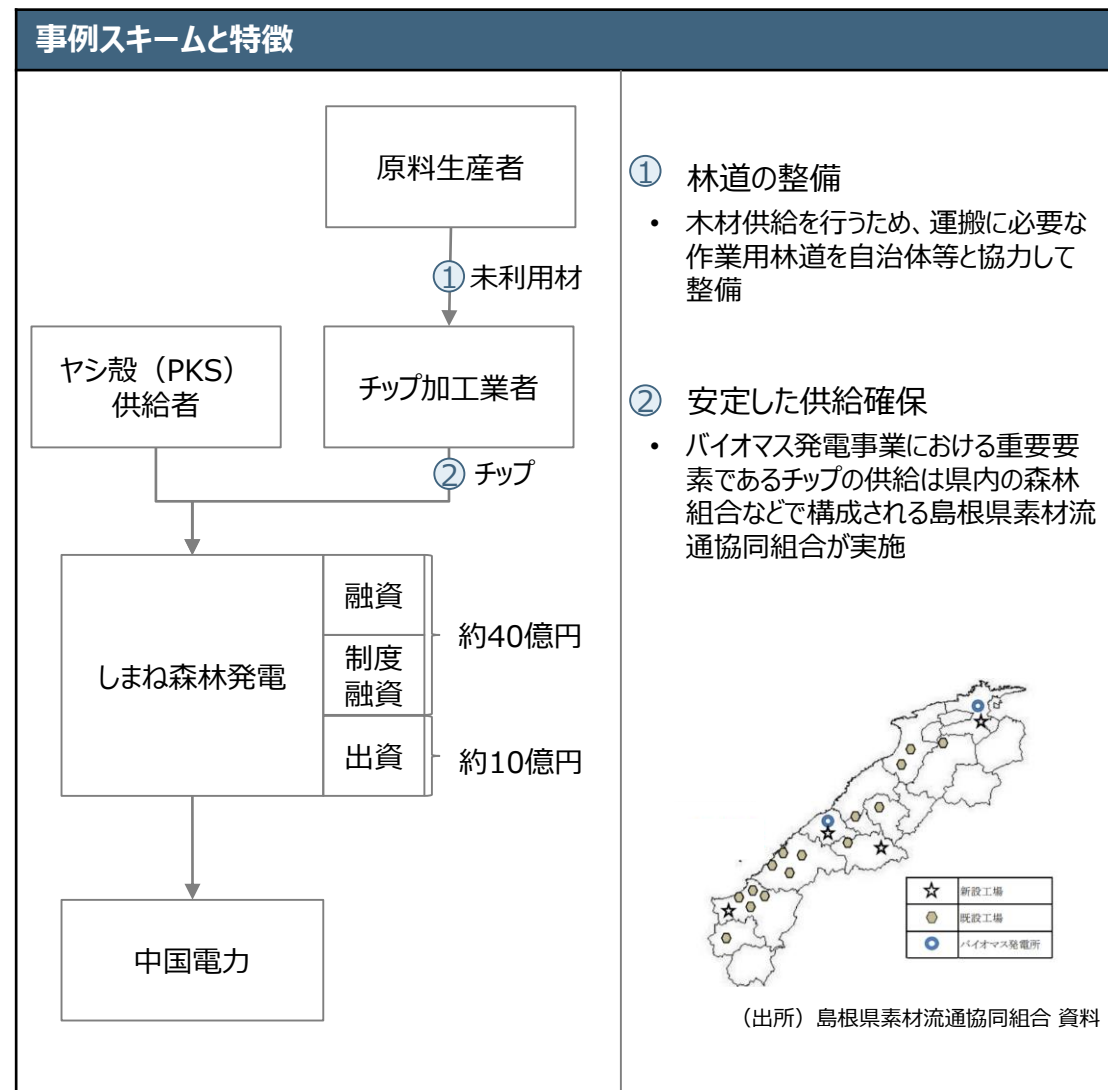


3-1. 個別案件の先行事例⑤ | しまね森林発電（山陰合同銀行）－概要－

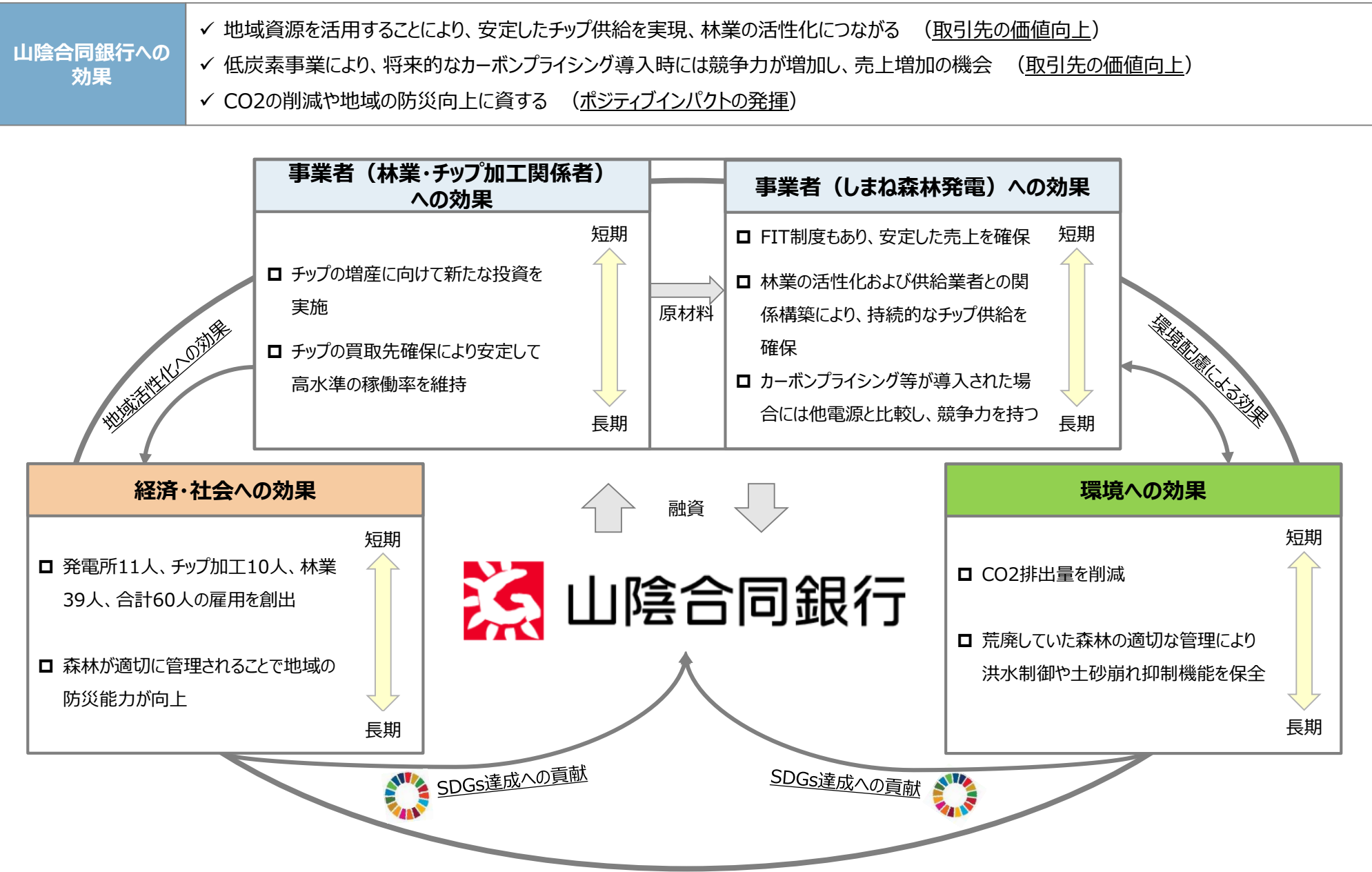
■ 地域の森林組合や素材流通協同組合などの地域ネットワークを効果的に活用して、事業リスクを低減。

基本情報	
事業者名	しまね森林発電
事業者業種	バイオマス発電事業者
事業者本社所在地	島根県江津市
事業者にとっての 本事業の位置づけ	新規事業
関係事業者	豊田通商 三菱UFJリース 地元の地域金融機関

事例の背景	
豊富な森林資源	
県土面積の約8割を森林面積が占めているが、間伐材や林地残材が山林に放置される課題あり	 森林面積 約78%
バイオマス発電に適した地理	
- 発電場所は港に近く、燃料の一部に用いるヤシ殻の輸入において便利 - 河川が近く、タービンを水蒸気で回すために必要な工業用水の確保が容易	



3 - 1 . 個別案件の先行事例⑤ | しまね森林発電（山陰合同銀行） - 想定される効果 -

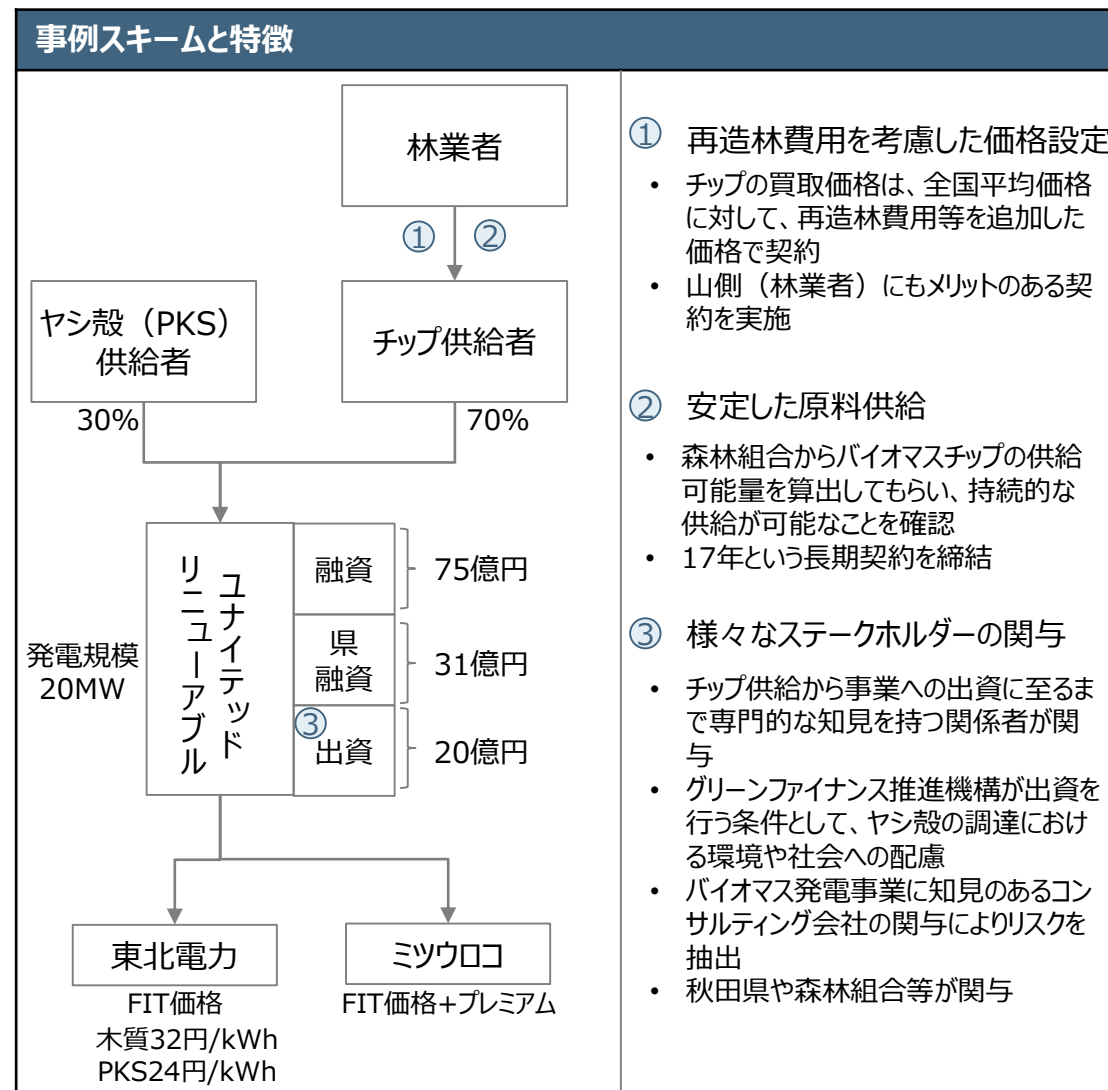


3 - 1 . 個別案件の先行事例⑥ | 秋田市向浜バイオマス発電所（北都銀行） - 概要 -

■ 地域のバイオマスを再造林費用を含めた価格設定を行い、波及効果の大きな事業を実施。

基本情報	
事業者名	ユナイテッドリニューアブルエナジー
事業者業種	バイオマス発電事業者
事業者本社所在地	秋田県秋田市
事業者にとっての 本事業の位置づけ	新規事業
関係事業者	秋田県、森林組合、生産者組合、 秋田県立大学、 コンサルティング会社 グリーンファイナンス推進機構

事例の背景	
豊富な森林資源	
- 県土面積の約 7 割（821,834ha）を森林面積が占めているが、有効的な利用ができていない - FIT制度により、バイオマス発電事業の採算性が向上	 （出所）北都銀行 資料
再生可能エネルギープロジェクトの経験	
- 風力発電を中心に再生可能エネルギープロジェクトは多数存在 - 一方で経済効果の観点では地域への還元が課題	



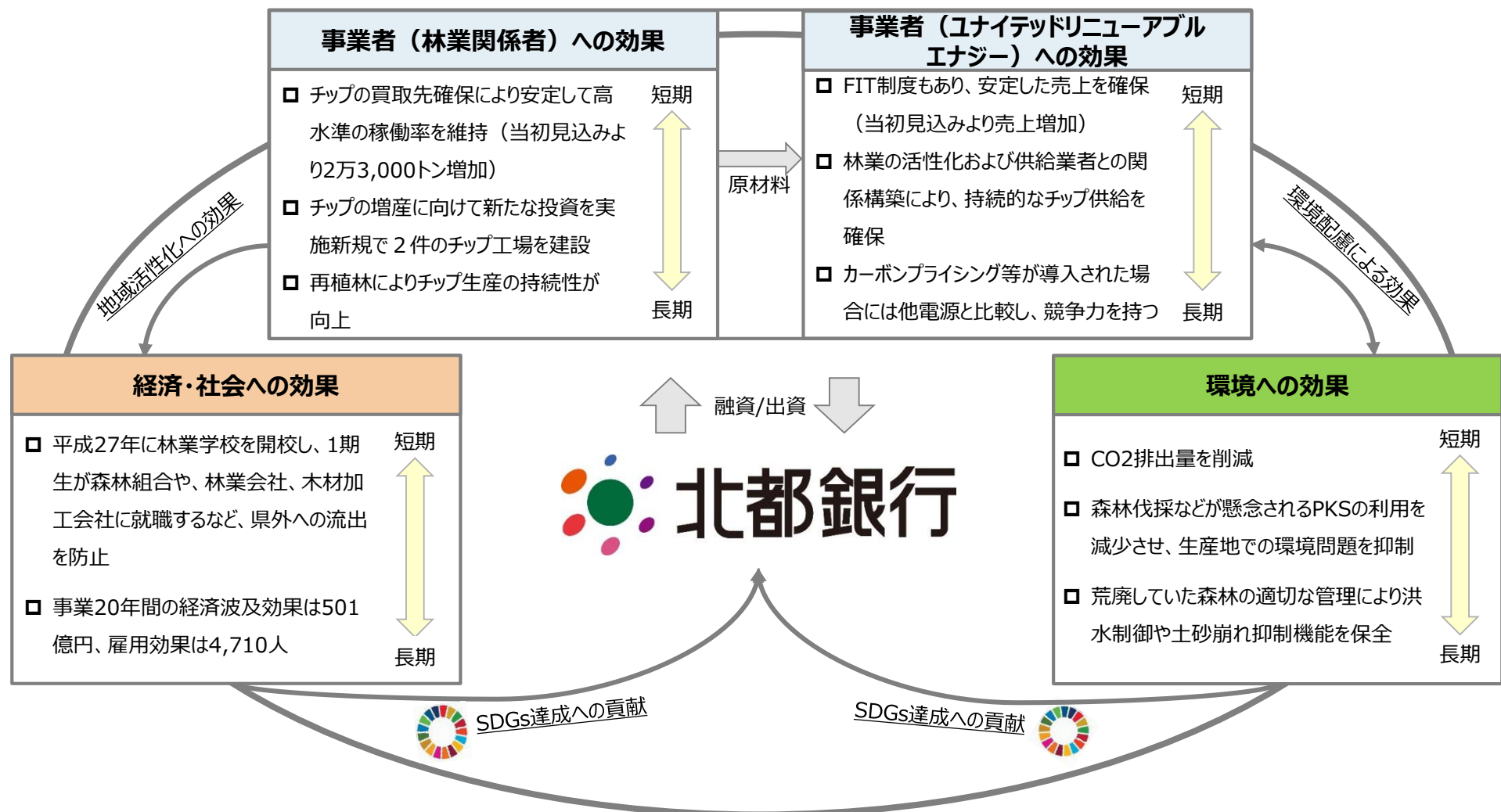
※ 将来的には課題となりうる事項が含まれている可能性がある。

（出所）対象地域金融機関、関連企業等ホームページ、地域金融機関へのヒアリングより作成 20

3 – 1 . 個別案件の先行事例⑥ | 秋田市向浜バイオマス発電所（北都銀行） – 想定される効果 –

北都銀行への効果

- ✓ PKSの比率を減少させたことで、現地での環境問題に批判が集まることによる事業停止リスクを回避（取引先の事業停止回避）
- ✓ PKS調達では環境・社会配慮を確認、チップ調達では再植林費を含む価格設定により持続的な原材料供給を確保（取引先の価値向上）
- ✓ CO2の削減や地域の防災向上に資する（ポジティブインパクトの発揮）



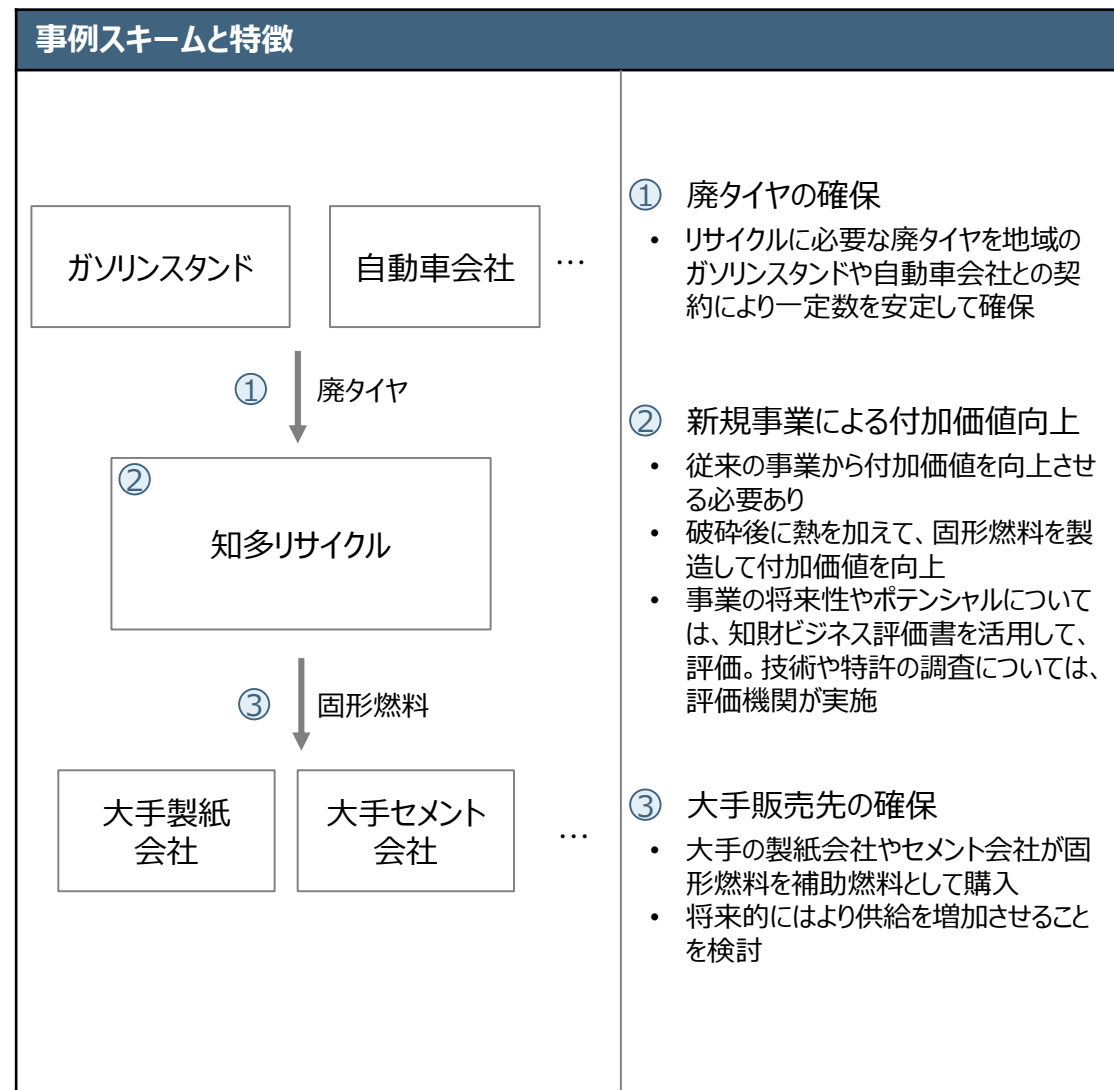
※ 事例をもとに事務局で評価

3 - 1 . 個別案件の先行事例⑦ | 廃タイヤのリサイクル事業（名古屋銀行）－概要－

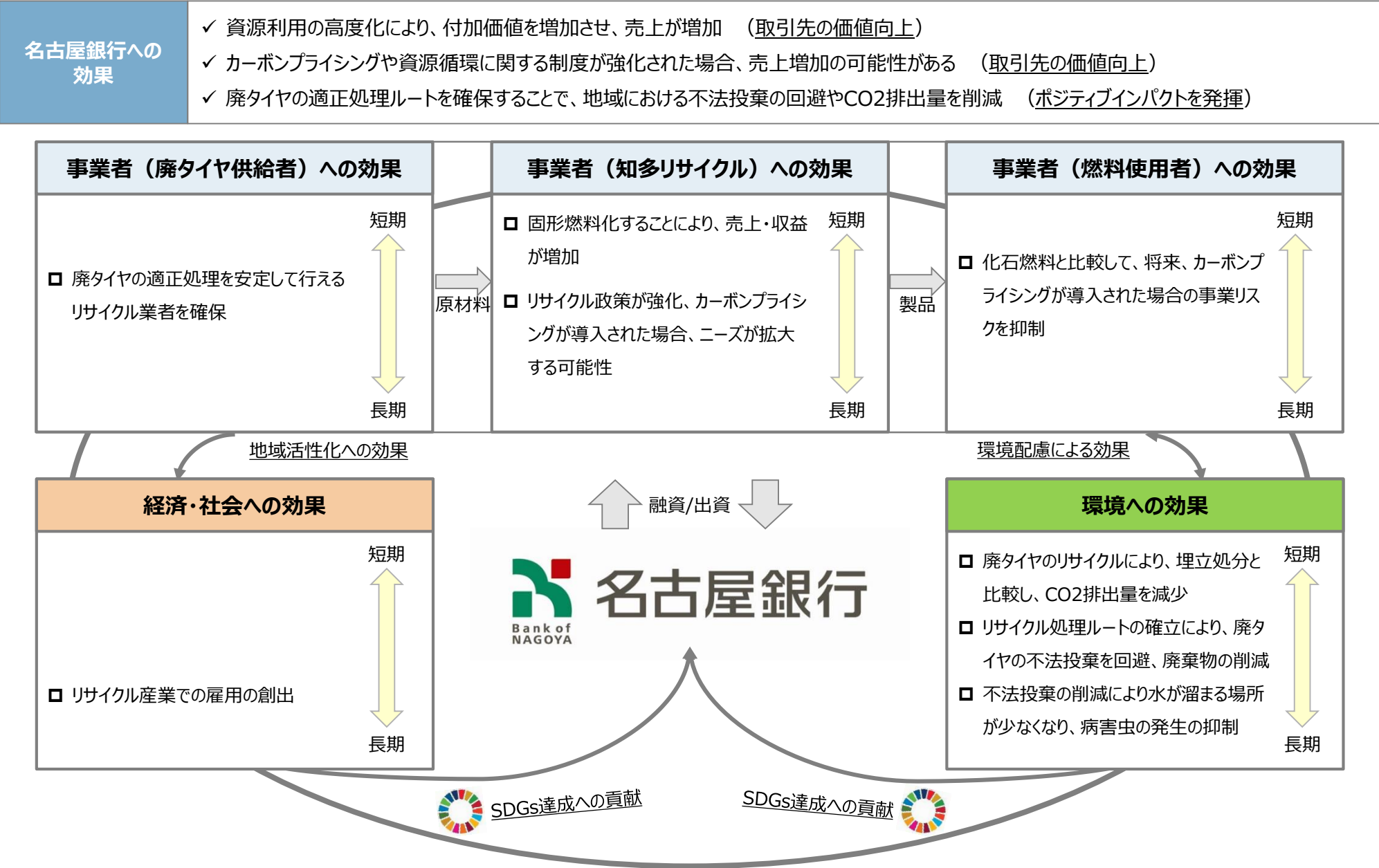
- 廃タイヤを破砕するだけでなく、固形燃料化することによって付加価値を向上。
- 名古屋銀行は、事業の成長性を評価するにあたり、知財ビジネス評価書を活用。

基本情報	
事業者名	知多リサイクル
事業者業種	産業廃棄物処理業者
事業者本社所在地	愛知県名古屋市
事業者にとっての 本事業の位置づけ	新規事業
関係事業者	知財ビジネス評価機関 特許庁

事例の背景	
地域産業の特性	
自動車台数が多く、リサイクルに必要な使用済み自動車の確保が容易	
名古屋銀行と関係機関との連携	
- 名古屋銀行は中部経済産業局との連携から知財ビジネス評価書の活用を開始 - 知財ビジネス評価書を活用した事業性評価については特許庁からも補助金を受けるなどして件数を拡大	



3-1. 個別案件の先行事例⑦ | 廃タイヤのリサイクル事業（名古屋銀行） - 想定される効果 -



3-1. 個別案件の先行事例⑧ | 広島市都市再開発事業（広島銀行）－概要－

- 地域自治体が策定する都市計画等に地域金融機関が積極的に参加し、地域に根ざした再開発事業を展開。
- 環境への配慮も行い、低炭素でかつ災害に強い都市づくりをテーマに掲げた再開発事業を実施。

基本情報

取組名	広島市都市再開発事業
事業業種	都市再開発
関係事業者	広島県、広島市 不動産会社 瀬戸内ブランドコーポレーション せとうち観光活性化ファンド

事例の背景

自治体による再開発計画

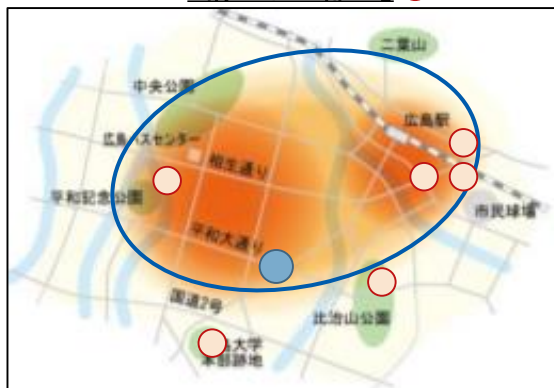
- ・ 1970年代から自治体による再開発計画を検討
- ・ 2017年3月には広島県・広島市が「ひろしま都心活性化プラン」を策定
- ・ 市内10箇所ほどで再開発を実施

地域間の連携

- ・ 瀬戸内海に接する7県の自治体や観光関連企業が、せとうち観光推進機構を設立
- ・ 7県の地域金融機関は、瀬戸内ブランドコーポレーションを設立して、せとうち観光活性化ファンドを立ち上げ

事例スキームと特徴

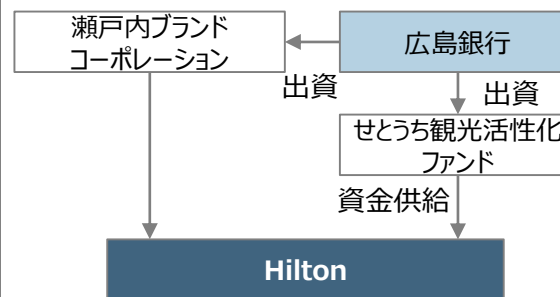
「楕円形の都心」○主な再開発地区



(出所) 広島県、広島銀行公表資料より作成

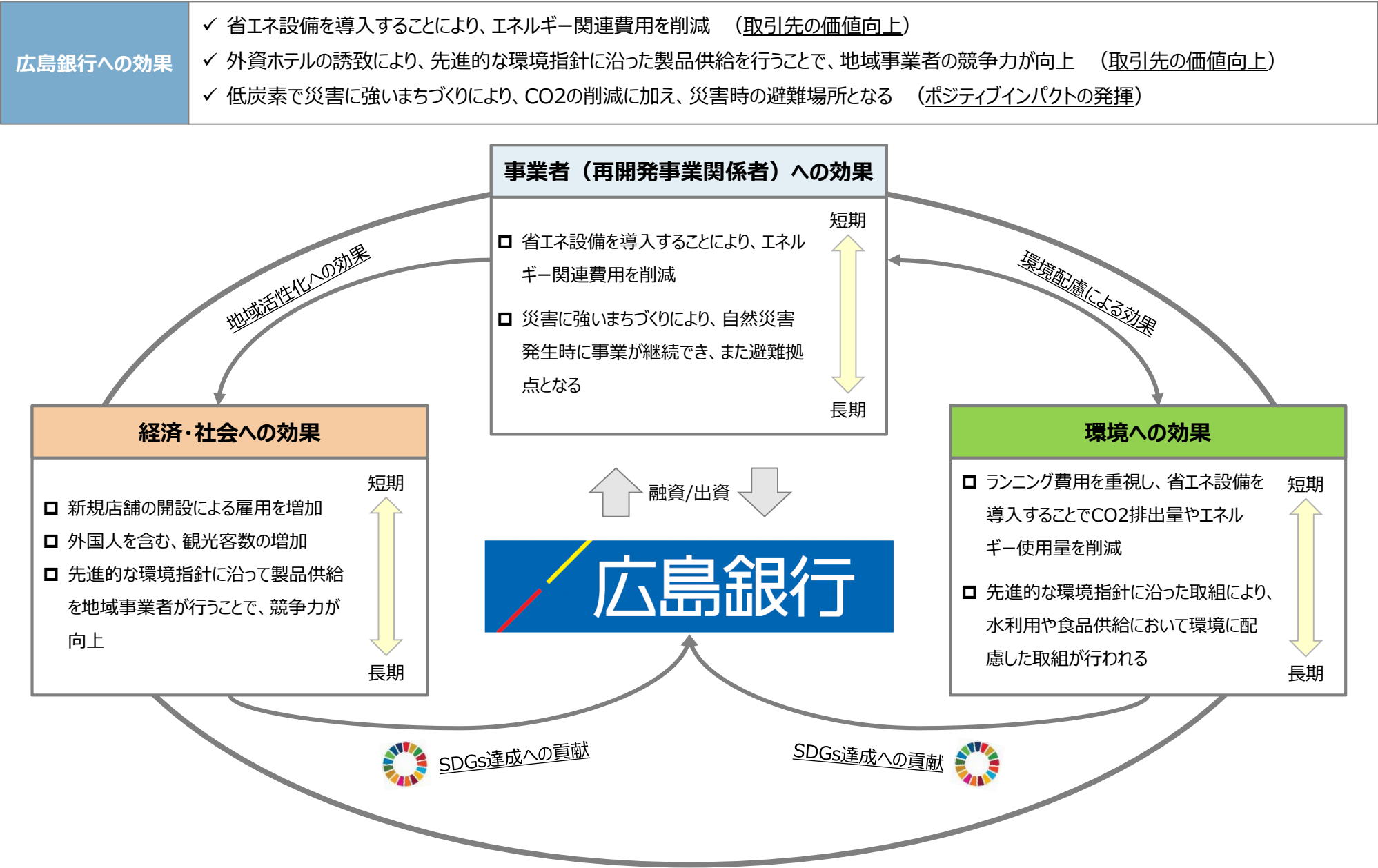
● 広島東警察署跡地再開発事業

事業時期	～2022年度
事業面積	約0.64 ha
事業費	約200～300億円



- ① 防災・環境に配慮したまちづくり
 - ・ 広島市は古い建物が多く、防災やエネルギー効率の観点からは課題あり
 - ・ 低炭素でかつ災害に強い都市づくりをテーマに掲げ再開発事業を実施
 - ・ ランニング費用を重視することで、省エネルギーによる費用削減に資する設備を導入
- ② 地域に根ざした再開発・観光事業
 - ・ 広島県をはじめとした自治体の連携だけでなく、地域金融機関や地元企業が連携することで、官民連携を含む、地域活性化に資する取組を実施
 - ・ 再開発事業には、地域金融機関も計画段階から関与
- ③ 国際的な環境動向の把握
 - ・ ヒルトンを誘致することにより、プラスチック規制の動きを把握
 - ・ 代替品の供給等で新たな地域産業の活性化の契機として認識

3-1. 個別案件の先行事例⑧ | 広島市都市再開発事業（広島銀行） - 想定される効果 -



3-2. 個別案件における事業性評価のレベルアップ | 事例から抽出した考慮すべき点と想定される効果

■ 3-1. で取り上げた事例では、以下のESG要素を考慮することにより、企業・事業価値の向上に繋がられる。

実施する目的		考慮すべき点	想定される事業への効果	想定される環境への効果	参考事例
融資回避の検討	事業停止リスク回避	・排水で近隣河川等を汚染しないか	・水質汚染による事業停止を回避	・近隣河川等の水質を保全	①
		・PKS調達で、重大な環境問題がないか	・森林伐採等による事業停止を回避	・森林や生物多様性を保全	⑥
リスク・機会の検討	原料・調達先の確保	・地域の農業を持続的に継続できるか	・安定した収穫量の長期的な確保	・土壌や地下水を保全	②
		・地域資源を活用できないか	・安定した木材チップの供給を確保	・山林の保全や管理	⑤ ⑥
		・再植林費用を含む価格設定か	・安定した木材チップの供給を確保	・山林の保全や管理	⑥
	収益の改善	・水使用を抑制しているか	・費用の削減	・水不足の緩和	①
		・技術を活用し、解決できる社会課題があるか	・ニーズの拡大による売上増加	・食糧危機の緩和	① ③
		・廃棄物から商品を作れないか	・廃棄物処理費用削減、売上増加	・廃棄物削減	⑦
		・耕作放棄地で新たな作物を栽培できないか	・土地開発費用削減、売上増加	・農地の多面的機能の保全	④
		・資源の高度化利用ができないか	・付加価値の向上による売上増加	・資源利用量削減、CO2削減	④
		・省エネ設備でエネルギー使用を抑制できるか	・エネルギー費用削減	・エネルギー使用量の削減	⑧
		災害・気候変動へのレジリエンスの向上	・水使用を抑制できるか	・水不足時にも事業継続が可能	・水不足を緩和
	・災害時にも機能を維持できるか		・自然災害時にも事業継続が可能	－	⑧
	環境・社会へのインパクト評価		・事業によるCO2、廃棄物削減量や水、エネルギー利用量および雇用創出数などを評価		

※ 事例をもとに事務局で作成

－ 4 . 組織としてのESG対応の先行事例 －

4-1. 地域金融機関自らの「組織」としてのESG対応の先行事例 | 滋賀銀行

- 滋賀銀行は従来から取り組んでいる環境経営や顧客を巻き込んだESGやSDGs活動により、行内全体にESGやSDGsが浸透しており、ESG要素の考慮及びSDGsの視点が案件評価に組み込まれている。

基本情報

銀行名	滋賀銀行
属性	第一地方銀行
本店所在地	滋賀県大津市
従業員	2,086人(2018年9月30日現在)
店舗	135ヶ所(2018年9月30日現在)
貸出金残高	37,273億円(2018年9月30日現在)

蓄積された環境経営のノウハウ

主な滋賀銀行のCSRの歴史

1984年	社会福祉法人しがぎん福祉基金設立
1999年	「環境方針」の制定
2005年	しがぎん琵琶湖原則（PLB）策定 （環境金融の促進）
2007年	「CSR憲章（経営理念）」の制定
2010年	「生物多様性保全方針」の制定
2017年	「しがぎんSDGs宣言」を表明

- ✓ 「三方よし」の精神を継承した行是（自分にきびしく 人には親切 社会につくす）を原点にCSR・環境経営に取り組む
- ✓ 「環境経営」として「環境金融」「エコオフィスづくり」「環境ボランティア」活動を展開
- ✓ 環境ボランティア（いきものがたり活動）には自発的に行員が多数参加

顧客を巻き込んだESG/SDGs活動

■ 地域性

琵琶湖の存在

環境意識の高い
県民・企業多数

ISO14001取得率
全国トップクラス 等

■ 環境格付（PLB）による顧客との対話

PLB格付け取得先（2018年7月末）
10,750先（全取引の57.6%）

- ・ 環境格付評価項目（15項目）を3段階で評価、全体は5段階で格付し、格付に応じて金利を引下げ
- ・ 格付内容は顧客に公表、**対話のツールとして活用し、顧客の環境保全活動を促進**

ESGやSDGsの行内への浸透・案件への組み込み

■ 案件審査におけるESG要素の考慮やSDGsの視点

SDGsとの
関連性を評価

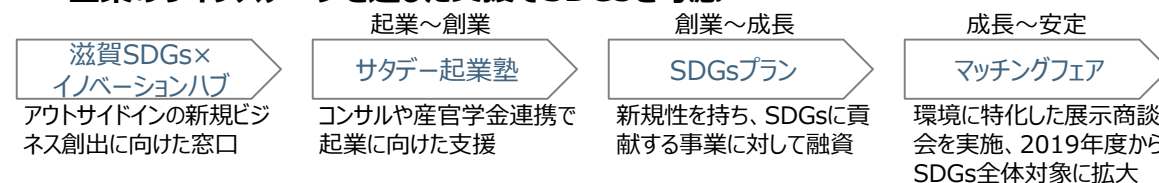
- ・ 案件によっては現場担当者がSDGs17のゴールと案件の関連性を評価したのちに、本部においてSDGs169との関連性を評価

銀行内におけるSDGsの浸透、SDGsの視点から案件の評価を実践

■ 行員の評価にもSDGsの視点

社会的な課題解決や持続可能な成長に資する案件への関与を評価に組み込むことを検討

■ 企業のライフステージを通じた支援でSDGsを考慮



4-1. 地域金融機関自らの「組織」としてのESG対応の先行事例 | 第一勧業信用組合

- 第一勧業信用組合は顧客・コミュニティ・職員との長期的な関係性を重視した地域に根ざしたコミュニティバンクとしての機能を果たすことで地域の持続的な成長やSDGs達成に資する取組を経営方針の中核として展開。

基本情報

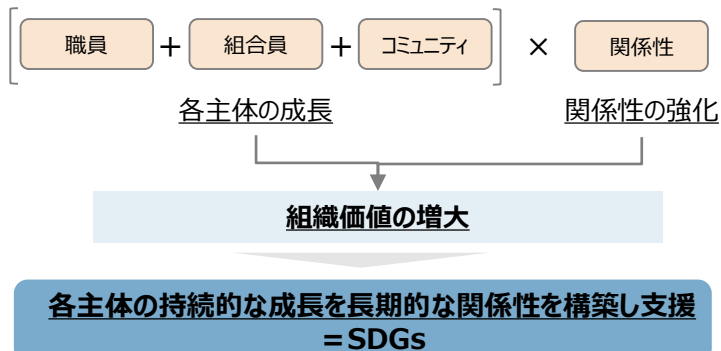
地域金融機関名	第一勧業信用組合
属性	信用組合
本店所在地	東京都新宿区
従業員	375人(2018年3月末現在)
店舗	26ヶ所(2018年3月末現在)
貸出金残高	2,456億円(2018年3月末現在)

コミュニティバンクとしての機能

■ 非営利組織としての信用組合

- 株式組織ではない非営利組織の金融機関として、相互扶助の精神に基づき、組合員の経済的地位の向上を目的

■ 関係者の成長の関係性強化が組織価値の増大



具体的な取組を開示

SDGs宣言の意義

SDGs宣言は取組方針の情報開示であり、預金者にお金の使われ方を知ってもらうということによる、金融リテラシーの向上の意義もある



新宿ソーシャルネットワークへの加盟、パブリックソース財団、グラミン日本との連携、顧客の資産形成支援



相談員認定制度の導入、各種資格取得のための支援、顧客向け金融セミナーの開催



太陽光発電設備資金の対応



産学連携による事業送出、創業支援融資、かんしん未来ファンド、地域クラウド交流会



全国の信用組合、地域金融機関、自治体等との志の連携、GABVへの加盟



働き方改革、ダイバーシティの推進、フレックスタイムの導入



管理職への女性参画、ダイバーシティの推進



育てる金融、コミュニティローン、かんしんビジネスくらぶ、職員の幸せ



人とコミュニティの金融、ソーシャルビジネス関連による社会課題の解決

長期にわたる顧客との関係性の構築

対話・現場訪問での評価

- 出資・融資を行う際は、必ず現場を職員が訪問し、経営者との対話を行いながら、環境への悪影響がないかを確認

モニタリングで環境等の要素を考慮

- モニタリングシート等を活用し、事業の成長度合いや環境保全、災害対策などを資金提供先を1件ずつ現地を訪問し確認

4 - 2. 地域金融機関自らの「組織」としてのESG対応のための実施事項 | ESG対応のレベルアップ

■ 地域金融機関が組織のESG対応を向上させるためには、取組・体制の強化に向け、次の実施事項が重要である。

地域金融機関自らの「組織」としてのESG対応の向上に向けた実施事項

取組	実施事項	具体的な取組内容
①個別案件でESG要素を考慮	- 社会的に高い公共性を有する地域金融機関として、ESG金融やSDGsは経営の中核であることを理解する - ESG要素を考慮した案件評価、インパクト評価ができる専門人材の養成に向けた体制を構築する	- 経営陣がESG金融やSDGsへの関心を持ち、コミットメントを行うとともに、既存の事業とESG金融やSDGsとの関係を把握している - 外部機関や専門家、他企業のESG金融やSDGsに関する取組を行う部署や担当者とのネットワークを構築できている - 専門部署やチームを構築するなど、ノウハウの蓄積に向けた体制が整備されている
②特定分野でESG要素を考慮	- 環境との関連が強い業界担当等でESG要素を考慮した案件評価やインパクト評価のノウハウを蓄積する - 地域金融機関内において、ESG要素を考慮することによる成果等を浸透させ、認知度を向上させる	- 行内の会議やイントラネットでESG金融やSDGsに関する情報発信を行っている - 顧客に対してもESG金融やSDGsに取り組む意義を伝えられている
③全案件でESG要素を考慮	- ESG要素を案件評価に組み込み、案件組成の段階から評価までESG要素が考慮される - ESG要素を含むモニタリングを通じた取引先への関与・支援によりインパクトの最大化に向けた取組が仕組み化されている	- 行員がESG金融やSDGsに資する案件への関与に対するインセンティブ（人事評価等）を導入している - 事業性評価シート等に環境の視点からの検討が組み込まれている - モニタリングシート等で環境関連項目を評価項目としている